# 第5章:電子商取引・電子行政化の動向

・開催日 2001 年 5 月 31 日 報告者 須藤委員

【須藤委員】 もう大分時間が来ておりますので、私の報告をさせていただきます。

事務局から電子商取引について話せということでしたが、いま、電子商取引と、それから電子行政化の動きが一つの焦点になっていまして、それがまた融合といいますか、 大いに関係するところですので、それを併せて報告させていただきます。

### IT革命と創造的破壊

飛ばしてどんどんいきますけれども、IT革命と創造的破壊ということでアメリカ政府が1997年に言った、これは産業革命を上回るものだという文章です。これに対して有名な反論は、ポール・クルーグマンの反論で、94年までのデータをみる限り、アメリカ政府がいうようなことはないと。ITというのは労働生産性も高めてはいないし、収益性の改善もみられないのだと。だから、それは根拠のないことであるというような言い方を、統計データに基づいて言って、これが生産性のパラドックスというテーゼとして有名になりました。多くの経済学者はそういう発言を支持するような発言をずっとして

まいりましたけれども、最初

にそうではない、ITはやっ

ぱり影響力をもっていると 認めたのはグリーンスパン であったり、それからスタン フォード大学のケネス・アロ ーなどでしたけれども、やは リポール・クルーグマンの影 響力は絶大で、東京大学の経 済学部の先生なども、大分I 図44: I T革命と創造的破壊

## 1 IT革命と創造的破壊

- 「デジタル革命はまだ始まったばかりだ。これ から歴史を画する巨大なパラダイム・シフトが 起こる。それは産業革命を凌ぐものになるだろ う。」(アメリカ合衆国政府商務省)
- 1995 1998のIT産業は、GDPの8%だが、 この間の国内実質経済成長の35%に寄与した。



T革命には IT革命とはいわないのですが、ITの影響力について否定的な見解を おっしゃる方が大半だったと思います。

ただクルーグマンも、下の赤字で書いてあるようなデータ、そのほかのデータもみて、99年から2000年の初めにかけて見解を修正し、ITというのは影響力があるのだということを認めるようになってきて、やはリクルーグマンが認めると、ほかの経済学者も認めるというようなことがありました。ただ、そのころバブルの崩壊が始まったという皮肉な現象で、ほとんどの学者が先駆的な動向をうまくキャッチ出来ないというか、データが出て来るのはどうしても遅くなりますので、信頼性の高い発言をするということなのでしょうけれども、やっぱりあまり役に立たないなというのは、よく、そのころ思いました。大体そんなところだったと思います。ただ、やはり重要なトレンドをとらえている人はとらえていて、その差は相当あるということは思いました。

### インターネットで発展している地域

それからインターネットで重要な発展をやっている地域、特にナショナルワイドで考えてもしようがないという言い方を、よくスタンフォード大学の人とかが言っていたと思います。やはリリージョナルに考えるべきだと。その濃淡はある、格差は発生するのだということを言っていました。そういう意味で、どこが発展しているかということだと、やはリシリコンバレー。ここは、時間がありませんので詳しくは申し上げませんし、ご存じの先生方も多いと思いますけれども、やはりいま、重要な動向はB to Bとバイ

オテックの動きであるということで、シリコンバレーは その先端を走っている地域 の1つであるということです。

それからサンディエゴ。ここはモバイルでファルコムの本社機能があるところですけれども、3 G ワイヤレス

図45:インターネットと地域社会発展

#### インターネットと地域社会発展

- Silico
  - Silicon Valley (USA)
  - San Diego (USA)
  - Greater Washington (USA)
  - Austin (Silicon Hills) (USA)
  - Los Angels (USA)
  - Helsinki (Finland)
  - Munich (Germany)
  - Tokyo (Japan)

の拠点であると。これは海軍の研究所がサンディエゴにありますので、そのスピンアウトといいますか、それにベンチャーが集積しているというところです。ちなみにカリフォルニア大学サンディエゴ校は、ワイヤレスの世界ナンバーワンの研究水準であるということがいわれております。

それからグレーターワシントン。これはワシントンDC周辺部で、フェアファクスカウンティとかモンゴメリーカウンティで、ここもバイオとB to Bが多い。特にASPの事業者が結構集まってきていると思います。だから、データセンターの動きもかなり頻繁になってきています。なぜかというと、インターネットの基幹回線のノードが最も多いのがこのワシントンDC周辺部ですから、自前で光ケーブルを引かなければいけないのですけれども、そのコストを削減するためにも、ここに集まった方がいいという判断をしている企業が多いようです。

それから次にオースチン。ここはブッシュさんのお膝元で、税制とか、色々な要件がありますけれども、テキサス大がシリコンバレーの真似をしてシリコンヒルズといっていまして、ICスクエア研究所(IC2 Institute)ですが、それがよくがんばっているなと。1年前にテキサス大に行ってきたのですけれども、やはりほとんどの大学がオープンネスがない、我々の大学もそうだったと。それで、もうちょっと産学の連携をとるための組織で、大学のキャンパスとは違うところにICスクエア研究所作り、そこがインキュベーター機能とかフェース・トゥー・フェースの付き合いを産業界とすると。それでベンチャーがそこから育っていく。人材も育つようにしているというようなことを強調していました。ファンドはIBMとEDSが結構出しているようです。

それからロス。ここは映像で、特にハリウッドが重要だと思います。パクゲルなどが結構、初期の段階では貢献したと思いますが、現在、無線波で衛星を使って世界配信が、スピルバーグの構想が実際に一部実現しつつあって、ファルコムの無線波技術とか、それからNTTコムの技術、通信の技術などが結構使われています。もうコンピューターグラフィックはいま、電子ペンでデジタル映像の中に書き込むということが重要になっていて、特に日本の企業のWACOMという電子ペンの会社がありますけれども、そこの電子ペンを使って、デジタルの映像の中に絵を描いて、コンピューターグラフィックにしているということが多いと思います。特にスターウォーズエピソード1なんか、ほ

とんどWACOMの電子ペンを使って3Gを書いていると思いますけれども、そういうのが一般的になっている。それを、今度は衛星を使って全世界配信をするということで、フィルムはもう作らないという方向だと思います。これによって、コストと製作期間を押さえ込んで、かなり安く、それから早く作って、若手の監督などをどんどん登用するという傾向だと思います。

それからヘルシンキ。ここは3Gワイヤレスの拠点で、ノキアの拠点でもあります。 ここも大学がかなりオープンになっていて、特にヘルシンキ工科大学ですけれども、生 産管理学部は、もうノキアのビルの中に大学があるという状況です。学生はノキアの社 員と一緒にものを作ったり、ソフトウエアを作ったりしているという状態です。

それからミュンヘン。これは去年ぐらいから急に台頭してきましたけれども、去年、 ミュンヘンに 2 度行きまして、 1 回目はミュンヘン大学で大学改革のシンポジウムがあ って、蓮実総長のお供をさせられて行きました。そのときに、ミュンヘン工科大学とか にも行きましたけれども、ミュンヘン工科大学はエンジニアリングだけではなくて、法 律と経済学を教える先生も同時に集積していますので、要するにコンピューターサイエ ンス、バイオ、それから法律、経済を軸に教える体制をとっている。バイエルン州政府 は予算をミュンヘン大学からミュンヘン工科大学にシフトさせていると。ミュンヘン大 学の学長はあせって、やはりそういう体制を作らなければいけないということを訴えて いましたけれども、哲学の先生や何かがそういうのは良くないと。アングロサクソンみ たいなばかな連中の真似をしてはいかんみたいな言い方をしていたのが印象的で、学長 はそのとき、こういうやついるから動きがとれないとかおっしゃっていたのが印象的で した。バイエルンは、ベンチャーがかなり出てきておりまして、これはやはりマックス・ プランク研究所の影響力もあるということ。それからフランクフルトに店頭市場が作ら れて、これは現在、ナスダックに次いで世界第2位の取引規模の証券市場ですので、そ こで資金調達が容易になったということを、ベンチャーの人たちは言っていました。ヨ ーロッパは、アメリカのような落ち込みは無いですので、結構伸びている企業は伸びて いる。B to B向けがほとんどでした。ミュンヘン大学が作ったベンチャーも、これは B to Bのソフトウエアを作っていますけれども、支店をシリコンバレーに構えて、ナ スダックにも上場すると言っていました。学長によれば、それで得た収益の一部はミュ

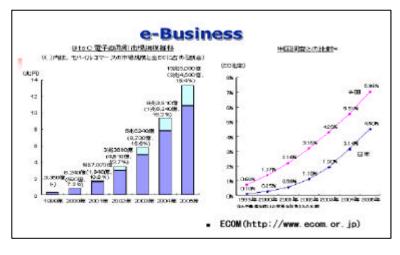
ンヘン大学の運営費に充てるというようなこともする。だから、公立といっても、ヘルシンキ工科大学、ミュンヘン大学、ミュンヘン工科大学の人たちと会いましたけれども、日本の国立のような融通のきかない組織ではない。もっと柔軟に運営し、起業家もどんどん使っているという、うまい組み合わせをしているのではないかと。アングロサクソンの大学と戦うにはそれが必要なのだろうと思います。

それから東京と書いていますけれども、アジア諸国も色々回らせていただきましたが、人材という意味では、東京は相当の集積度は持っていると思います。NTTの人たち、日立の人たちの研究水準は相当のものだと思います。ただ、それをうまくビジネスモデルにまとめ上げていないというのが現状だと思います。例えば今日、後で、セキュリティで認証についても話しますけれども、アイデントラスの構想というのがいま、グローバルに進みつつあります。その要素技術になるような開発というのは、富士通の研究所のメンバーが結構やっているのですけれども、商品化はできなくて、結局アメリカ企業に売却するというようなことをやっていますので、なかなか日本企業、あるいは日本の世論というのですか、産業界、政府も含めて、それから消費者の意見も含めて理解度がまだ低いなというような気はしております。

### 電子商取引の市場予測 - B to C

それから日本の市場規模予測ですけれども、これはECOMという組織があります。電子商取引実証推進協議会でスタートして、昨年改正されてCALSの財団と合併して、電子商取引推進協議会という形に組織替えがありましたけれども、そこの市場統計、市場予測です。これはアクセンチュアにさせたもので、今年の1月31日に

**翌**46 : e-Business



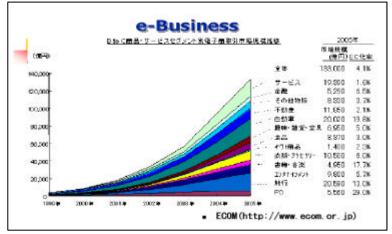
公表されたものです。それによると、2000 年は 8000 億円ぐらいの B to C の市場規模

だっただろうといわれております。それから 2005 年には 13 兆 3000 億円になる。そのうち 2 兆 4500 億円はモバイルを使った市場になるだろうという予測であります。

向かって右側はEC化率の日米比較が出ておりますけれども、ずっと広がったまま推移するというような予測であります。アメリカとの比較において。

その市場のB to Cの内訳ですけれども、やはり旅行分野が伸びるだろうと。特にチケット販売。岩村先生の資料、富士通総研がまとめた資料を部屋で見させていただきましたけれども、安い結果と高い結果と両方あるという表が載っていました。基本的には現在、立ち上げ期ですから色々あるけれども、旅行3社がいっているよう

図47:e-Business BtoC商品・サービスセグメント別



に、大幅に価格ダウンしていると。旅行代理店は、それをやると自分たちの業態を圧迫しますので反対しているということで、実際のミクロの見方としては、価格が安くなる傾向にあるけれども、反対する旧勢力があって、なかなかそこら辺との間で駆け引きが続いている。ただ、いずれはブレークスルーしていくということだろうと思います。それから自動車も中古車販売は基本的に安い方向で動いている。当初は、やはりこのシステムを立ち上げるために設備投資がありますから、価格をそんなに安くは出来ません。その分、割高になっていますけれども、将来的に、なぜこれを使うかというと、自動車だけではなくて、保険とか、色々なものを込みで自動車回りのことを考えると、結局安い価格で供給出来る体制を作らなければいけないという形で動いているということだろうと思います。

それから日経BP社でやっている日経ECグランプリというのがありまして、これは日経本紙がやっているウェブの賞で、公文先生が委員長ですけれども、日経BP社は商業サイトだけのをやっています。もう4年間やっていますけれども、私も最初から委員をやらせていただいておりまして、三石玲子さんと、あと電通にいらっしゃった吉田望

さんと、それからこの編集長と私で 600 件ぐらいを審査して、段ボール一杯分ぐらいの書類を毎年見させられていますけれども、その割に審査料が安いなと、毎年感じています。去年はマネックスという、松本大さんが社長をやられている会社が受賞なさいましたけれども、今年は通販が順調に業績を伸ばしていますので、通販がいいのではないかという意見が圧倒的で、ソフマップさんが受賞なさいました。いままであげていないのがおかしいぐらいの収益といいますか、売り上げを記録されております。授賞式のときに社長がおっしゃっていましたけれども、年間 300 億円の売り上げはウェブで可能ですと。ただし、現在のサーバーの能力でやると、それは設備投資が必要になってきて、赤字に転落する。150 億円以内で、ウェブでの売り上げは押さえろというように指示を出しているとおっしゃっていました。今年上場なさいますので、やはりこの部門でも赤は出したくない。黒にしておきたいという意向があったと。上場して資金調達が容易になれば、一気にもっと、数百億の売り上げに伸ばしてもいいと思っているということはおっしゃっていました。これも倍々ゲームで毎年伸ばしていらっしゃいます。

それから 1 億円以下の賞ですけれども、ウイークエンドホームズ、ここは 300 人の 1 級建築士が登録していまして、これにアクセスする人が、例えば建物を改築したいとか、新築したい、あるいはマンションのリフォームをしたいというと、すぐに 300 人の登録のうちの 1 級建築士の何十人かがコンペを勝手にやってくれます。そのコンペの結果、自分の好きな建築士を選べる。それはただでやってくれます。その後、詰める。だから工務店などはもう介在しない。低コストで設計してくれるということ、それから自分の意向を反映した設計が出来る。規格品ではないということです。

それからウエディングネットというのですけれども、これは社長は男性ですけれども、それ以外は全部女性ですので、結婚式のセレモニーからその前の段階、それから結婚後のカウンセリングまでやってくれまして、かなり個性的な結婚式を演出するというようなことで、結構これを使う。式場でやるよりは価格も安いです。手続ももちろん、従来の結婚式場と一緒でやってくれまして、結構受注が多いというところです。ただし、まだ立ち上げたばかりのサイトで、実績は1億円以下。ウイークエンドホームズは去年の10月に立ち上げて、この応募締め切りは12月の上旬ですので、1ヵ月強のところで数千万円の売り上げは記録していますので、まあまあだと。今年は何十億にももっていきた

いということを言っていました。

それからオルビスです。これは年商が1億円以上のサイトの部門賞ですけれども、化粧品を会員と相談して成分とか、そういうものもコミュニケーションしながら新しく作っていくという会社で、特に健康に留意した化粧品です。美しさというのは内臓からというような感じで、中からもやる。皮膚の状態とか皮膚のケアとか内臓のチェックまで、色々カウンセリングしながら美しさを演出するという発想です。

それからセシール、これは四国にベースを置いていらっしゃいます。通販で業績は相当あるのですが、ウェブも徐々にやられていて、去年のウェブでの売り上げは 50 億ぐらいですけれども、これも順調に業績を伸ばしているというところです。

それから、カフェグローブ。これは矢野さんというのが社長をやっていて、元女性編集者が集まっているウェブの雑誌です。これは、時事問題、経済問題から家庭問題、教育問題、衣服まで、きれいなデザインの中で色々な情報を発信して、女性会員が多いのですけれども、もちろん男性も登録することが出来ます。コラムなども、通産省にいらっしゃった安延さんなんかが、いま、京都にあるスタンフォードの日本文化研究所ですか、いらっしゃいますけれども、彼などもコラムを書いています。そういうサイトです。我々、もちろんそんなものにあげようとは思っていない。問題は、そこでいい会員を確保して、コミュニケーションを密にしてコンサル業務をやっているというところが重要です。ここにコンサルを依頼している大企業がかなり多くなっている。それで収益を出している。有名なところでは、F、Wがつく女性の下着メーカーが商品企画などを一緒に共同開発しているというところです。

それからTSUTAYAさん。TSUTAYAさんの社長さんに聞きましたけれども、本体、レンタルの業績はそんなに良くないのですが、TSUTAYAオンラインは順調に伸びている。立ち上げから、もちろんここも大して時間はたっていないのですけれども、1年位のものだと思いますが、大体1ヵ月のモバイルでの売り上げが1億 5000 万だそうです。もっと行くだろうと言っていました。なぜモバイルに着目したかというと、ウェブビジネスに乗り遅れたと。従って、いまの動向だと、モバイルが重要だというのはわかっているから、モバイルに力を入れたと。3G、4Gの動きをみると、こっちに入れておいた方がいいのかなというようにも思ったというようなことをおっしゃって、

それがうまく当たったということをおっしゃっています。これも通産省をやめた小城さんという方がいらっしゃいますけれども、このTSUTAYAオンラインの社長は小城さんです。惜しまれてやめた通産官僚で起業家になった方ですけれども、彼が陣頭指揮をしているというものであります。

そういう形で日本の電子商取引、マスコミでだめだといわれているけれども、着実に伸ばしている会社も結構あるということです。黒も出しています。ただ、誰でもネットをやれば儲かるかというと、そんなことは全くなくて、今年、審査員の間でみんな思ったのは、やっぱりクリック・アンド・モルタルだねと。ウェブとリアルのものをうまく結びつけてマーケティングをやっている連中が強かったねというのを実感した次第です。これはアメリカでも一般的に言われている趨勢だと思います。

重要なのはワン・トゥー・ワン・マーケティングであって、今後必要なテクノロジーというのは、前から言われてい \_\_\_\_\_\_

るようにデータベースとXML

ベースになると思いますけれど も、膨大なデータベース、パー ソナライズド・インフォメーシ ョン・データベースを構築しな ければいけない。従って、設備 投資は重たい。それからインテ リジェントエージェントを使う。

これはデータベース検索エンジ





インターネットを使って顧客情報をデータベース 化し、パーソナライズ化された商品を供給でき る。

**248 :** One to One Marketing

- 必要なテクノロジー
- Personalized Information Database
- Intelligent Agent
- Secure On Line System



ンにほとんど使うということですけれども、エージェントの実装がなければ、そのデータベースも使えない。それから個人情報とかマーケティング情報、コンサル情報が入っていますので、セキュア・オンライン・システムでファイヤーウォールをきっちり作り、それからデータそのものも暗号化して発信しなければいけない。従って、暗号実装、それから電子署名も、今後ワン・トゥー・ワンをやるためには使わなければいけないということで、その構築が重要になってくるということが確認されていると思います。